

平成28年6月6日

株主各位

第120回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類における連結注記表
2. 計算書類における個別注記表

[第120期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）]

TDK株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tdk.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	129社
主要な連結子会社の名称	TDKラムダ株式会社 TDK-MCC株式会社 SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. EPCOS AG Amperex Technology Limited

(注) Micronas Semiconductor Holding AG及びその子会社を買収したことにより、当該11社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	7社
主要な持分法適用関連会社の名称	株式会社半導体エネルギー研究所

3. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、主に総平均法による低価法、材料及び貯蔵品については、主に移動平均法による低価法により評価しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、ASC）320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

売却可能有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法 (未実現評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
----------	---

(4) 有形固定資産の減価償却方法

定額法により計算しております。

(5) のれん及びその他の無形固定資産

のれんについては償却を行わず、レポーティングユニットの公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで、公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。また、耐用年数が見積もり可能な無形固定資産は見積耐用年数で定額償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

未払退職年金費用	ASC 715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。
----------	--

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

数理計算上の純損失については、回廊（＝期首時点における予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 税金

法人税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

【連結貸借対照表に関する注記】

- | | |
|---|------------|
| 1. 貸倒引当金 | 1,755百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 747,813百万円 |
| 3. その他の包括利益（△損失）累計額には、外貨換算調整額、年金債務調整額、有価証券未実現利益（△損失）が含まれております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| リース債務（3,372百万円）の担保として、有形固定資産（1,969百万円）を供しております。 | |
| 5. 保証債務 | |
| 従業員の住宅購入のための借入金に対する債務保証を行っており、仮に債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は1,213百万円となります。 | |

【1株当たり情報に関する注記】

当社株主に帰属する当期純利益	
基本	64,828百万円
希薄化後	63,784百万円
加重平均発行済普通株式数－基本	126,068千株
ストックオプション行使による増加株式数	322千株
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	126,390千株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
基本	514円23銭
希薄化後	504円66銭
1株当たり株主資本	5,354円79銭
期末発行済普通株式の総数	129,590千株
普通株式の自己株式数	3,467千株
1株当たり株主資本の算定に用いられた発行済株式数	126,123千株

（注）当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

【金融商品に関する注記】

当社グループは、現預金等（現金、預金、短期投資及び有価証券）を流動性資金と認識し、短期で安全性の高い運用を基本としております。

また、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性の維持に努めており、用途に応じて金融機関からの短期及び長期の借入や普通社債の発行による資金調達を行っております。

借入に際しては変動金利と固定金利との組み合わせにより、経済実勢に沿った利払いとしております。

売上債権に係る顧客の信用リスクについては、当社における与信管理規程に基づき適正な判断を行っております。

投資有価証券の多くは上場株式であり、四半期ごとに公正価値で評価しております。

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1)現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2)有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

- (3)長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

平成28年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
投資及びその他の資産	23,547	23,547
負債：		
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 165,298	△ 166,609

- (4)デリバティブ金融商品

主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しております。また、原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。

平成28年3月31日現在、デリバティブ金融商品の残高は次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	契約額	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	104,623	464	464
直物為替先渡取引	4,345	△ 34	△ 34
通貨スワップ	39,182	△ 450	△ 450
通貨オプション	544	15	15
商品先物取引	1,173	△ 60	△ 60

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ② 材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 4～22年
 - ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 繰延資産の処理方法
 - ・社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
 - ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - ③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - ④ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 342,038百万円
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。
- (2) 保証債務等偶発債務
 保証債務残高 1,206百万円
 ※従業員の住宅ローン借入に対する保証であります。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 ① 短期金銭債権 84,918百万円
 ② 短期金銭債務 130,352百万円
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 189,292百万円
 ② 役務収益 884百万円
 ③ 仕入高 167,145百万円
 ④ 営業取引以外の取引高 29,408百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	129,590千株	－千株	－千株	129,590千株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,603千株	1千株	136千株	3,467千株

- (注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少及び単元未満株式の売渡しによる減少の136千株であります。

- (3) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,299	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,564	60	平成27年9月30日	平成27年12月2日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成28年6月29日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	7,567	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成19年7月8日	普通株式	700株
平成20年7月6日	普通株式	3,700株
平成21年7月5日	普通株式	17,700株
平成22年7月4日	普通株式	16,600株
平成23年7月3日	普通株式	32,600株
平成24年7月8日	普通株式	36,200株
平成24年8月1日	普通株式	32,600株
平成25年7月7日	普通株式	36,300株
平成25年8月1日	普通株式	36,300株
平成26年7月6日	普通株式	34,600株
平成26年8月1日	普通株式	52,400株
平成27年8月1日	普通株式	81,100株
平成27年8月23日	普通株式	104,100株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	63,900百万円
繰越欠損金	12,277百万円
貸倒引当金	11,917百万円
退職給付引当金	6,244百万円
減価償却費超過額	3,572百万円
その他	5,152百万円
繰延税金資産小計	103,066百万円
評価性引当額	△101,487百万円
繰延税金資産合計	1,578百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,512百万円
退職給付信託設定益	△1,578百万円
その他	△248百万円
繰延税金負債合計	△3,339百万円
繰延税金負債の純額	△1,761百万円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の32.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については31.3%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については31.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は97百万円、法人税等調整額は13百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は83百万円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産として電子計算機及びその周辺機器があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容	議決権の (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員兼任等	事業上関係				
子会社	TDK-EPC株式会社	100	子会社の管理	直接100	あり	資金の貸付	資金の貸付(注1) 資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 分割承継資産合計(注2) 分割承継負債合計(注2)	- 2,200 815 122,909 105,100	長期貸付金 短期貸付金 - - -	131,000 3,447 - - -
子会社	TDK-MCC株式会社	1,000	受動部品の製造	間接100	なし	当社製品の製造	製品仕入(注3) 設備賃貸料の受取(注4) 資金の貸付(注1)	53,405 5,366 458	買掛金 未収入金 長期貸付金	4,853 461 42,200
子会社	TDK庄内株式会社	110	受動部品及び磁気応用製品の製造	間接100	あり	当社製品の製造	資金の預り(注5)	2,293	預り金	9,990
子会社	TDKラムダ株式会社	2,976	磁気応用製品の製造・販売	直接53.02 間接46.98	あり	当社製品の製造・販売	資金の回収(注1)	100	短期貸付金	11,800
子会社	TDK羽後株式会社	106	受動部品の製造	間接100	なし	当社製品の製造	資金の預り(注5) 設備賃貸料の受取(注4)	4,874 1,454	預り金 未収入金	17,610 134
子会社	Headway Technologies, Inc.	163,161千USドル	磁気応用製品の製造・販売	直接100	あり	当社製品の製造	資金の借入(注1)	1,498	短期借入金	22,536
子会社	TDK HongKong Company., Limited	25,500千香港ドル	受動部品及び磁気応用製品の製造・販売	直接100	なし	当社製品の製造・販売	製品販売(注6)	50,161	売掛金	4,000
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千香港ドル	磁気応用製品の製造・販売	間接100	あり	当社製品の製造・販売	技術指導料等の受取(注7) 資金の回収(注1)	1,651 3,745	未収入金 短期借入金	345 56,340
関連会社	ASE Embedded Electronics, Inc.	1,211,948千台湾ドル	電子部品の製造	直接49	なし	当社製品の製造	ロイヤリティの受取(注8)	1,707	未収入金	2,077

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注2) 平成26年11月26日開催の取締役会にて決議され締結された吸収分割契約に基づき、TDK-EPC株式会社に関する事業の資産、債務、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を平成27年4月1日付で承継させる吸収分割をしたものであり、適正な帳簿価額に基づいて算定した価額で承継しております。

(注3) 製品の仕入に関しましては、市場価格を基に仕入先と交渉の上決定しております。

(注4) 設備賃貸料の受取については、貸与設備の減価償却費を基礎とし、付帯費用を加味した上で契約によって決定しております。

(注5) 子会社からの資金の預りについて、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注6) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

(注7) 技術指導料等については販売実績を基礎とし、契約によって決定しております。

(注8) ロイヤリティについては契約によって決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,246円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △209円79銭 |

9. その他の注記

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第120期 (平成28年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△203,403
(2) 年金資産	145,469
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△57,933
(4) 未認識数理計算上の差異	49,998
(5) 未認識過去勤務費用	△997
(6) 前払年金費用	13,852
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△22,785

③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第120期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
退職給付費用	7,569
(1) 勤務費用	4,347
(2) 利息費用	2,316
(3) 期待運用収益	△3,163
(4) 過去勤務費用の費用処理額	△1,476
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,500
(6) 臨時に支払った割増退職金等	594
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	451

④ 退職給付債務の計算基礎

	第120期 (平成28年3月31日現在)
(1) 割引率	0.7%
(2) 長期期待運用収益率	2.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～17年）

(2) 減損損失

当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、 ソフトウェア等	千葉県成田市	1,086
遊休資産	機械及び装置	秋田県にかほ市	44

当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。一部の事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収は見込めなくなったため、また遊休資産については使用見込みがないことからその帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 企業結合等関係

当社は平成27年4月1日付で、TDK-EPC株式会社との間で締結した吸収分割契約に基づき、同社の全事業を承継しました。

その目的は、同社の全事業部門を統合することにより、TDKグループとしてより効率的な事業運営を図ることにあります。